

第158回 日商簿記検定試験 1級 一会计学一

解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保證するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問 空欄補充 (理論)

- (1) 包括利益の表示に関する会計基準 4~5項参照
- (2) 連結財務諸表に関する会計基準 36項参照
- (3) 偶発債務とは、決算日時点では法律上の債務としては確定していないが、将来、一定の条件が発生した場合に限って、法律上の債務として確定する可能性のあるものをいう。
 将来時点の債務であるから、これが引当金の要件 (企業会計原則・注解18) を満たす場合には、当然、引当金として計上することとなる。また、財務諸表等規則によれば、「偶発債務がある場合には、その内容及び金額を注記しなければならない。ただし、重要性の乏しいものについては、注記を省略することができる。」とされている。
- (4) セグメント情報の開示に関する会計基準 45項参照
- (5) 貸借対照表の観点から、引当金は、評価性引当金と負債性引当金に分類される。

第2問 会計上の変更・誤謬の訂正

1. 損益計算書の作成

会計方針 (総平均法から先入先出法) の変更適用、誤謬 (減価償却費の残存価額) の訂正、会計上の見積り (耐用年数) の変更がすべて考慮された損益計算書であるため、これらを考慮したうえで作成すればよい。

[20X2年度]

①	売 上 高	1,700個×1,220千円=2,074,000千円	}	3,314,000千円 ※ 記載済み
		1,000個×1,240千円=1,240,000千円		
②	期首商品棚卸高	600個× 860千円= 516,000千円	}	2,312,000千円
③	当期商品仕入高	1,400個× 880千円=1,232,000千円		
		1,200個× 900千円=1,080,000千円		
④	期末商品棚卸高	500個× 900千円= 450,000千円		
⑤	減 価 償 却 費	60,000千円 (取得原価) ÷ 8年 (耐用年数) = 7,500千円		

[20X3年度]

①	売 上 高	1,900個×1,210千円=2,299,000千円	}	3,979,000千円
		1,400個×1,200千円=1,680,000千円		
②	期首商品棚卸高	500個× 900千円= 450,000千円	}	3,080,000千円
③	当期商品仕入高	2,000個× 860千円=1,720,000千円		
		1,600個× 850千円=1,360,000千円		
④	期末商品棚卸高	800個× 850千円= 680,000千円		
⑤	減 価 償 却 費	{60,000千円 (取得原価) - 7,500千円 (減価償却費年額) × 3年 (20X0年度~20X2年度)}		
		÷ 4年 (残存耐用年数) = 9,375千円		

2. 株主資本等変動計算書

(1) 会計方針の変更による累積的影響額

① 総平均法による20X1年度売上原価

期首商品棚卸高	1,500個×800千円=1,200,000千円	}	6,250個	⇒ 平均単価
当期商品仕入高	2,250個×840千円=1,890,000千円			
	2,500個×860千円=2,150,000千円			
期末商品棚卸高	600個×838.4千円=503,040千円			
売上原価	4,736,960千円			838.4千円

② 先入先出法による20X1年度売上原価

期首商品棚卸高	1,500個×780千円=1,170,000千円
当期商品仕入高	2,250個×840千円=1,890,000千円
	2,500個×860千円=2,150,000千円
期末商品棚卸高	600個×860千円= 516,000千円
売上原価	4,694,000千円

③ 会計方針の変更による累積的影響額

20X1年度の売上原価は、4,736,960千円から4,694,000千円へと42,960千円減少しているため、同額の利益剰余金が増加する。さらに、20X0年度の期末商品棚卸高が1,200,000千円から1,170,000千円へと30,000千円減少（=20X0年度以前の売上原価が増加）しているため、同額の利益剰余金が減少する。

$$4,736,960千円(総平均法による売上原価) - 4,694,000千円(先入先出法による売上原価) - 1,500個 \times \{800千円 - 780千円\} = \mathbf{12,960千円}$$

(2) 20X2年度期首における過去の誤謬の訂正による累積的影響額

① 減価償却費（訂正前）：60,000千円(取得原価)×0.9(残存価額考慮)÷8年(耐用年数)=6,750千円

② 減価償却費（訂正後）：60,000千円(取得原価)÷8年(耐用年数)=7,500千円

③ 累積的影響額

$$\{6,750千円(誤謬の訂正前) - 7,500千円(誤謬の訂正後)\} \times 2年分(20X0年度 \sim 20X1年度) = \mathbf{\Delta 1,500千円}$$

(3) 20X2年度における遡及処理後の当期純利益

① 総平均法による20X2年度売上原価

期首商品棚卸高	600個×838.4千円=503,040千円	}	3,200個	⇒ 平均単価
当期商品仕入高	1,400個×880千円=1,232,000千円			
	1,200個×900千円=1,080,000千円			
期末商品棚卸高	500個×879.7千円=439,850千円			
売上原価	2,375,190千円			879.7千円

② 先入先出法による20X2年度売上原価

期首商品棚卸高	600個×860千円= 516,000千円
当期商品仕入高	1,400個×880千円=1,232,000千円
	1,200個×900千円=1,080,000千円
期末商品棚卸高	500個×900千円= 450,000千円
売上原価	2,378,000千円

③ 遡及処理後の当期純利益

450,000千円(20X2年度・遡及処理前当期純利益) - 750千円(減価償却の誤謬の訂正)

-2,810千円(20X2年度・売上原価修正) = **446,440千円**

(4) 20X3年度における繰越利益剰余金の期末残高

	20X2年度	20X3年度
期首残高(遡及処理前)	2,170,000千円	2,627,900千円
累積的影響額(会計方針の変更)	12,960千円	—
累積的影響額(誤謬の訂正)	△1,500千円	—
当期純利益(遡及処理後)	446,440千円	630,000千円
期末残高	2,627,900千円	3,257,900千円

第3問 正誤問題(理論)

- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 17項参照
- (2) 企業結合に関する会計基準 47項、48項参照
- (3) 税効果会計に係る会計基準 第二・一・2(1)、第二・二・3参照
- (4) 四半期財務諸表に関する会計基準 39項参照
- (5) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 3 会計処理・(5) 開発費の会計処理 参照